

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社スーパー大栄
【英訳名】	Super Daiei Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 勝彦
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号
【電話番号】	北九州(093)602-2770(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪 本 博 美
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号
【電話番号】	北九州(093)602-2770(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪 本 博 美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	29,839	28,779	27,270	25,567	23,853
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	274	123	△84	23	103
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	139	△331	△147	△51	85
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	3,769	3,439	3,332	3,275	3,382
総資産額 (百万円)	11,086	10,695	10,530	10,872	10,531
1株当たり純資産額 (円)	540.68	495.61	462.95	455.20	470.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	19.99	△47.49	△21.03	△7.20	11.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	32.2	31.6	30.1	32.1
自己資本利益率 (%)	3.7	△9.2	△4.4	△1.6	2.6
株価収益率 (倍)	12.4	—	—	—	14.2
配当性向 (%)	25.0	—	—	—	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	758	262	159	776	251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△356	△246	△148	△67	72
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△744	△28	52	△247	△248
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	872	859	923	1,384	1,460
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	363 (772)	368 (783)	354 (766)	346 (701)	330 (600)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期及び第42期は潜在株式がないため、第39期及び第40期並びに第41期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率及び配当性向の第39期及び第40期並びに第41期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年2月	北九州市八幡区(現在の八幡東区)に株式会社スーパー大栄を設立。
昭和46年3月	協業組合スーパー大栄から10店舗の営業を引き継ぐ。
昭和50年11月	「東折尾店」(北九州市八幡西区)を開店。
昭和57年3月	第30号店、「則松店」(北九州市八幡西区)を開店。
昭和57年10月	株式会社オートラマ大栄(自動車販売業、平成6年6月1日に株式会社フォード大栄と商号変更)を設立。
昭和61年10月	フランチャイズチェーン展開を開始。有限会社大商とF C契約を締結。
昭和61年11月	第1回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和62年11月	有限会社トップフードとF C契約を締結。
昭和63年3月	第1回無担保新株引受権付社債(発行額465,000千円)を発行。
昭和63年7月	第2回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和63年8月	「真鶴店」(北九州市小倉北区)において、酒類販売業の免許を受ける。
平成2年1月	新C Iマークを導入する。
平成2年3月	本店所在地を北九州市八幡東区から八幡西区に移転。
平成2年12月	フランチャイズ締結先である有限会社大商、有限会社トップフードに出資を行い子会社とする。
平成3年3月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成4年10月	新規事業として、D S型ホームセンターに食品部門を加えた「D & D」第1号店、「D & D行橋店」(福岡県行橋市)を開店。
平成5年4月	子会社有限会社大商を吸収合併。
平成5年4月	新規事業として、ゴルフ練習場「ベスパ大栄」(北九州市八幡西区)を開店。
平成6年6月	「総合物流センター」(北九州市八幡西区)を設置。
平成6年8月	1998年満期スイス・フラン建保証付分離型新株引受権社債(発行額27,000千S F R・1,995,570千円)を発行。
平成12年1月	子会社株式会社フォード大栄解散。
平成12年3月	子会社有限会社トップフードを吸収合併。
平成14年4月	新規事業としての生鮮ディスカウント「鮮ど市場」の展開に向けて株式会社新鮮市場(現、株式会社鮮どコンサルジャパン)との加盟店契約を締結。
平成14年5月	「鮮ど市場」第1号店として「鮮ど市場三苦店」(福岡市東区)を開店。
平成18年5月	「鮮ど市場」第7号店として「鮮ど市場直方店」(福岡県直方市)を開店。
平成19年9月	ヤマエ久野株式会社と物流業務委託に関する契約を締結し、同年10月より業務委託開始。(平成19年6月に「総合物流センター」を売却)
平成22年3月	子会社株式会社フォード大栄清算結了。
平成22年9月	新規事業として、ディスカウントストア「サンディ」第1号店、「サンディ行橋店」(福岡県行橋市)を開店。
平成23年3月	株式会社鮮どコンサルジャパンとの加盟店契約を解除。
平成23年6月	「鮮ど市場」の屋号を「フレッシュ8」と改称。

3 【事業の内容】

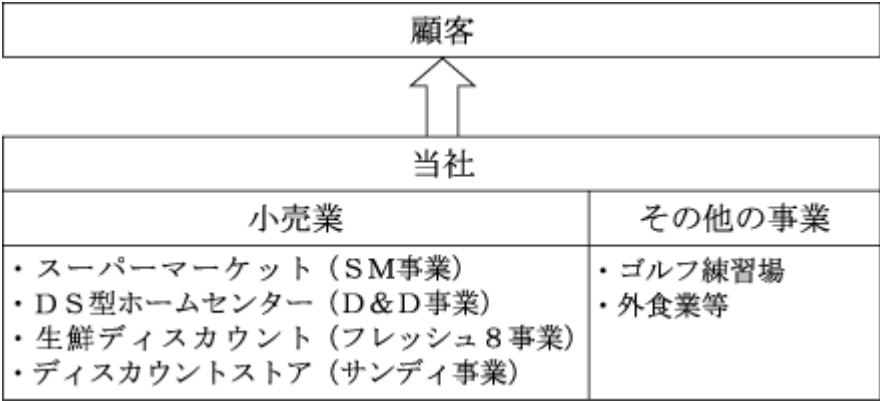
当社は当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業と、その他の事業としてゴルフ練習場(バスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

(1) 事業部門別売上高

事業部門	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	14,326,744	56.0	13,576,942	56.9	△5.2
一般食品	8,593,854	33.6	7,851,545	32.9	△8.6
日用雑貨	856,196	3.4	784,407	3.3	△8.4
その他	1,468,573	5.7	1,372,015	5.8	△6.6
計	25,245,369	98.7	23,584,910	98.9	△6.6
その他の事業	322,547	1.3	268,663	1.1	△16.7
合計	25,567,916	100.0	23,853,573	100.0	△6.7

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平成25年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
330(600)	45.06	15.00	4,115

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 当社は、報告セグメントが小売業のみの単一セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する欧州の債務危機問題や中国景気の減速などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

しかし、東日本大震災の復興需要や、昨年12月の政権交代で、新政権での経済対策に対する期待感から、為替相場や株式市場は流れが一変し、円安・株高基調へと転換するなど、企業を取り巻く環境は次第に明るい兆しが見えはじめてまいりました。

ただ、小売業界におきましては、従来にもまして消費者の低価格志向路線は定着化しており、長期化するデフレ経済からの脱却や雇用・所得環境の改善には時間がかかるものと思われます。

このような状況の中、当社は創立50周年を迎え、「信頼」「安全」「安心」を念頭に、本物志向で地域になくしてはならないスーパーとして新たなスタートを切りました。

また、創立50周年を一つの大きな節目として、当事業年度において財務体質の改善と収益構造改革を図り経営の安定化を目指してまいりました。

特に、店舗毎の採算管理と徹底した経費削減を大きな政策の柱として、収益基盤の確立を図ってまいりました。その一環として、現在の市場動向にそぐわなくなったSM店舗の「春の町店」「小石店」「桂川店」「老松店」「明治町店」の5店舗と外食事業部の2店舗を思い切って閉鎖いたしました。閉鎖した店舗は、何れも老朽化が激しく、再投資しても投資効果が期待できない小型店舗であり、中長期的な店舗戦略の上からも閉鎖を決断したものです。

また、フレッシュ8事業部におきましては、今後も積極的に新規出店し、業容の拡大を図っていく方針です。なお、フレッシュ8店舗は日曜、祝日を店休日としておりましたが、平成24年6月より、祝日を営業日に変更し、かつ、「岡垣店」と「本城店」の2店舗につきましては、地域の皆様の強い要望もあり、日曜も営業日とし、サービスの向上を図ってまいりました。その結果、集客力及び売上高とも予想以上の伸びとなりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高については店舗閉鎖の影響や既存店の苦戦により、23,853百万円(前期比6.7%減)、経費削減により営業利益は125百万円(前期比138.3%増)、経常利益は103百万円(前期比340.1%増)、当期純損益は法人税、住民税及び事業税20百万円や法人税等調整額16百万円を計上したものの、投資有価証券売却益などの特別利益22百万円が寄与し、85百万円の当期純利益(前期は51百万円の当期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益121百万円や減価償却費328百万円に対し、仕入債務の減少△106百万円、その他流動負債の減少△33百万円などにより、251百万円(前期比525百万円の減少)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入32百万円や建設協力金の回収による収入57百万円に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出△24百万円などにより、72百万円(前期比140百万円の増加)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△737百万円やリース債務の返済による支出△60百万円に対し、長期借入れによる収入550百万円などにより△248百万円(前期とほぼ同額)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比75百万円増加し1,460百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

① 事業別売上高

事業	売上高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売業	23,584,910	93.4
その他の事業	268,663	83.3
合計	23,853,573	93.3

② 地域別売上高

地域	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比 (%)
	店舗数(店)	売上高(千円)	店舗数(店)	売上高(千円)	
福岡県	38	22,695,374	38	21,079,890	92.9
大分県	2	1,991,623	2	1,907,723	95.8
山口県	1	880,919	1	865,959	98.3
合計	41	25,567,916	41	23,853,573	93.3

(4) 仕入実績

事業部門	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	11,015,154	54.6	10,425,659	55.4	94.6
一般食品	7,040,604	34.9	6,494,560	34.5	92.2
日用雑貨	721,796	3.6	615,037	3.3	85.2
その他	1,276,581	6.3	1,189,640	6.3	93.2
計	20,054,136	99.4	18,724,897	99.5	93.4
その他の事業	110,921	0.6	86,542	0.5	78.0
合計	20,165,058	100.0	18,811,440	100.0	93.3

3 【対処すべき課題】

小売業界は構造的なオーバーストア状態に加え、長期化するデフレ経済の影響でお客様の節約志向と低価格路線は次第に定着化し、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社では多様化するお客様のニーズに対応した商品の品揃えと競合店に負けないEDLP政策の導入で顧客満足度を高めてまいります。

また、引き続き、本年度も徹底した経費削減と店舗毎の採算管理を強化しながら、安定した収益基盤の確立と財務内容の強化に努めローコスト経営を軌道に乗せてまいります。

店舗政策としましては、市場調査を綿密に行い、年間1～2店舗は出店する方針であります。

さらに、既存店につきましても計画的に改装や修繕を実施し、店舗と人の活性化に努め、お客様に満足していただけるような売り場づくりに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の店舗展開について

① 出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圏内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

① 内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下において、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上の勤務時間で年収94万円以上、雇用期間1年以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

① 出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものです。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針ですが、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：J A S 法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、口蹄疫、放射能汚染等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務関連について

① 有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付債務は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業績が大きく左右される業種であり、台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

物流業務委託契約

相手方の名称	ヤマエ久野株式会社
契約内容	商品の荷受、仕分け、出荷、配送等の業務委託
契約期間	1年、以後契約期間の満了する3ヶ月前までに、商品の納入業者も含めた三者のいずれから書面による契約更新拒絶の意思表示がない限り、同一条件にて更新。

(注) 対価として業務委託料を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下において、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当期は、閉店による営業店舗数の減少により商品が前期末比29百万円減少したものの、現金及び預金が前期末比75百万円増加したことなどにより、流動資産の部の残高は、前期末比31百万円増加し2,283百万円となりました。

② 固定資産

当期は、若園店を改装するなど、総額28百万円の設備投資を行いました。減価償却費328百万円の計上や建設協力金が前期末比54百万円減少したことなどにより、固定資産の部の残高は、前期末比372百万円減少し8,247百万円となりました。

③ 流動負債

当期は、閉店による営業店舗数の減少により買掛金が前期末比106百万円減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が前期末比61百万円減少したことなどにより、流動負債の部の残高は、前期末比211百万円減少し5,008百万円となりました。

④ 固定負債

当期は、長期借入金が約定返済により前期末比126百万円減少したことや、リース債務が前期末比57百万円減少したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比236百万円減少し2,140百万円となりました。

⑤ 純資産

当期は、当期純利益85百万円を計上したことや、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が21百万円増加したことなどにより、純資産の部の残高は、前期末比106百万円増加し3,382百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当期の小売業の売上高は、店舗閉鎖と競争激化による既存店の不振などで前期比1,660百万円(6.6%)減少し、23,584百万円となりました。

また、その他の事業の売上高も、外食店舗閉鎖と競合店の影響などで前期比53百万円(16.7%)減少し、268百万円となりました。

これらの結果、当期の全体の売上高は前期比1,714百万円(6.7%)減少し、23,853百万円となりました。

② 営業費用及び営業損益

当期は、売上高が大幅な減収となったことで、売上総利益は前期比421百万円(7.8%)減少し5,012百万円となりましたが、販管費の圧縮を図ったことで営業費用が前期比469百万円減少し、営業利益は前期比72百万円(138.3%)増加し、125百万円となりました。

③ 営業外損益及び経常損益

当期は、支払利息などの営業外費用51百万円を計上したものの、営業利益が125百万円であったことと、受取配当金などの営業外収益29百万円を計上したことなどで、経常利益は前期比80百万円(340.1%)増加し、103百万円となりました。

④ 特別損益及び税引前当期純損益

当期は、経常利益が103百万円であったことと、投資有価証券売却益14百万円を計上したことなどにより、税引前当期純損益は前期比144百万円増加し、121百万円の税引前当期純利益(前期は22百万円の税引前当期純損失)となりました。

⑤ 法人税等及び当期純損益

当期は、法人税、住民税及び事業税20百万円、法人税等調整額16百万円を計上したことにより、当期純損益は前期比137百万円増加し、85百万円の当期純利益(前期は51百万円の当期純損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	34.0	32.2	31.6	30.1	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	14.7	14.4	11.9	11.5
債務償還年数 (年)	4.9	14.2	23.4	4.6	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	4.1	2.6	14.4	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 運転資金

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入や販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。なお、営業費用の主なものは、人件費や賃借料、水道光熱費、広告宣伝費等の店舗運営費用であります。

④ 財政政策

現在当社は、設備資金及び運転資金につきましては、自己資金及び金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行による資金調達を行っておりません。借入金については、当期末現在5行の金融機関から融資を受けており、短期借入金には変動金利が、長期借入金にはその大半に固定金利が適用されております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や中国などの新興国の景気減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、新政権下での大胆な金融緩和によるデフレ脱却や積極財政政策、そして経済成長戦略への期待感から、円安・株高が進行、さらには、個人消費も底堅い動きをみせるなど、マクロ経済的には緩やかな回復傾向となりました。

しかし小売業界におきましては、構造的なオーバーストアに加え、ドラッグストアやコンビニエンスストアなどが、生鮮食料品売り場を併設する等、業態の垣根を越えた顧客の囲い込み争奪戦は企業間の熾烈な価格競争へと発展しております。

このような環境の下、当社では現在の経済情勢や消費者のニーズを踏まえ、E D L P政策を導入いたしました。当社は地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供し、地域の皆様と共存共栄できることをモットーにしております。

また、店舗政策としては、当社の中核店舗である、フレッシュ8店舗を中心に積極的に店舗展開する方針ですが、既存店につきましても計画的にリニューアルを実施して、売り場の鮮度、品揃えの鮮度、スタッフの鮮度アップを図り、店舗の活性化に努めてまいります。

さらに、収益強化策としての徹底した経費削減と店舗毎の採算管理については、引き続ききめ細かな分析と社員教育を行い、ローコスト経営を定着化させてまいります。

※ 以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存店の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は28百万円であり、事業部別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 小売業

当事業年度は、若園店を改装するなど、総額21百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

(2) その他の事業

当事業年度は、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)のネット取替など、総額5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

(3) 全社

当事業年度は、本社のパソコン購入など、総額1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
東折尾店他 6 店舗 (北九州市八幡西区)	小売業	店舗	371,042	193	40,425	233,304 (4,534)	29,803	674,768	310 (230)
真鶴店 (北九州市小倉北区)			2,528	—	3,886	— (—)	—	6,415	18 (13)
若園店 (北九州市小倉南区)			37,502	—	4,021	229,171 (2,524)	—	270,695	22 (18)
サンショップ若松店 (北九州市若松区)			25,947	—	4,911	292,872 (2,669)	3,061	326,792	20 (19)
サンディ 宮松店他 1 店舗 (福岡市東区)			57,152	39	11,952	51,154 (597)	6,321	126,620	60 (45)
サンディ 宇美店 (福岡県糟屋郡宇美町)			42,664	—	9,038	27,274 (658)	—	78,977	11 (9)
フレッシュ 8 岡垣店 (福岡県遠賀郡岡垣町)			153,912	49	5,017	— (—)	1,641	160,621	43 (30)
津屋崎店他 1 店舗 (福岡県福津市)			124,957	31	8,332	— (—)	2,116	135,437	72 (52)
サンディ 行橋店他 2 店舗 (福岡県行橋市)			175,867	37	14,591	634,248 (9,289)	7,489	832,234	94 (73)
D&D 大刀洗店 (福岡県三井郡大刀洗町)			150,751	—	8,122	— (—)	—	158,874	32 (24)
国分店他 2 店舗 (福岡県久留米市)			156,324	60	23,365	— (—)	5,434	185,185	83 (61)
D & D 豊前店 (福岡県豊前市)			197,519	—	4,417	— (—)	3,654	205,590	25 (21)
D & D 田川大任店 (福岡県田川郡大任町)			432,626	81	9,228	8,030 (1,036)	6,090	456,057	31 (22)
フレッシュ 8 花瀬店 (福岡県飯塚市)			159,942	57	11,522	31,961 (1,583)	8,182	211,666	41 (28)
フレッシュ 8 稲築店 (福岡県嘉麻市)			127,912	53	7,424	— (—)	23,625	159,015	43 (33)
フレッシュ 8 直方店 (福岡県直方市)			4,372	719	4,157	— (—)	—	9,249	46 (34)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
D & D中津店 (大分県中津市)	小売業	店舗	259,681	—	8,916	— (—)	—	268,597	49 (38)
メルクス宇佐店 (大分県宇佐市)			10,065	—	4,709	— (—)	5,371	20,145	24 (18)
幡生店 (山口県下関市)			7,798	—	6,047	— (—)	4,726	18,573	34 (26)
配送センター (福岡県遠賀郡岡垣町)		配送 センター	29,585	313	2,680	— (—)	—	32,579	5 (1)
小売業計		—	2,528,153	1,637	192,770	1,508,017 (22,893)	107,516	4,338,096	1,063 (795)
ゴルフ練習場・外食等 (北九州市八幡西区他)	その他の 事業	店舗	140,035	4,734	4,042	56,066 (925)	—	204,877	23 (17)
賃貸店舗 (北九州市八幡西区他)	全社	店舗	440,273	—	10,674	1,589,142 (26,161)	—	2,040,090	— (—)
本社 (北九州市八幡西区)		本社	245,946	—	8,230	128,738 (3,298)	3,047	385,962	83 (27)
その他 (北九州市八幡西区他)		その他	2,131	—	10,778	61 (1,132)	—	12,972	— (—)
全社計		—	688,352	—	29,683	1,717,942 (30,592)	3,047	2,439,026	83 (27)
合計	—	—	3,356,541	6,371	226,496	3,282,026 (54,411)	110,564	6,982,000	1,169 (839)

(注) 1 当事業年度末現在、休止中の重要な主要な設備はありません。

2 従業員数欄の()は、パートタイマー数を内数で表示しており在籍人員数であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着工年月 完成予定年月	増加 店舗面積 (㎡)
			総額	既支払額			
フレッシュ8店舗 (未定)	小売業	新設	200,000	—	借入金	平成25年10月 平成25年11月	1,000

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

※ 以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 6 月28日	—	7,200	—	1,667,108	△73,745	1,617,919

(注) 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	1	103	—	—	327	438	—
所有株式数 (単元)	—	1,042	1	2,206	—	—	3,877	7,126	74,000
所有株式数 の割合(%)	—	14.62	0.01	30.96	—	—	54.41	100.00	—

(注) 自己株式6,006株は、「個人その他」に 6 単元、「単元未満株式の状況」に 6 株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大栄持株会	北九州市八幡西区中須一丁目 1 番 7 号	1,150	15.97
中山 和子	北九州市八幡西区	382	5.30
中山 勝彦	北九州市八幡西区	336	4.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目 1 番 1 号	330	4.58
三井食品株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番 9 号	274	3.80
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	200	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号	198	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	194	2.69
阪田 和弘	鳥取市富安	143	1.98
宮下 信一	北九州市八幡東区	139	1.93
計	—	3,346	46.47

(注) 上表の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4) 194千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,120,000	7,120	—
単元未満株式	普通株式 74,000	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	7,120	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパー大栄	北九州市八幡西区中須 一丁目1番7号	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,140	339,360
当期間における取得自己株式	200	30,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,006	—	6,206	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

さらに、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、平成22年3月期に当期純損失を計上し、誠に遺憾ながらそれ以降無配を続けざるを得ない状況となり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしてまいりましたが、その後、全役職員が一丸となり財務体質の改善と収益力の強化に真摯に取り組んだ結果、当事業年度の業績や今後の事業展開等を勘案し、当社の配当還元に対する基本方針に則り、当初無配としておりました当事業年度の配当を、1株当たり3円とすることを平成25年6月27日開催の定時株主総会で決議いたしました。

今後、財務体質の強化や個店毎の収益体質を高め、業績の安定と株主資本の拡充を図り、安定した配当政策が維持できるよう努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	21,581	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	295	306	278	213	183
最低(円)	210	220	198	173	126

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	163	145	144	152	160	168
最低(円)	133	126	127	144	156	153

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表取締役社長兼営業本部長	中山 勝彦	昭和14年11月17日生	昭和46年2月 昭和53年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成4年10月 平成8年7月 平成10年6月 平成12年12月	当社 入社 当社 取締役営業部長 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役営業本部長 当社 専務取締役関連事業本部長 当社 代表取締役専務取締役兼D & D店舗統括 当社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役社長兼営業本部長(現)	(注) 2	336,000
常務取締役	営業副本部長兼第三商品部長	宮下 信一	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成22年6月	当社 入社 当社 管理本部人事部長 当社 執行役員管理本部人事部長 当社 取締役管理本部人事部長 当社 常務取締役営業副本部長兼第三商品部長就任(現)	(注) 2	139,000
常務取締役	管理本部長	阪本 博美	昭和22年11月21日生	昭和46年4月 平成12年1月 平成13年7月 平成14年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月	株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 同行 検査部副部長 当社 出向 管理本部付経理部長 当社 入社 管理本部経理部長 当社 執行役員管理本部経理部長 当社 取締役管理本部経理部長 当社 常務取締役管理本部長就任(現)	(注) 2	10,000
常勤監査役	—	木塚 博行	昭和19年6月10日生	昭和46年2月 昭和59年6月 平成元年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社 入社 当社 取締役人事部長 当社 常務取締役営業副本部長 当社 専務取締役営業本部長兼生鮮部門統括 当社 常務取締役営業副本部長兼第一商品部長兼第二商品部長 当社 監査役就任(現)	(注) 3	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	—	原 田 正 一	昭和19年3月25日生	昭和37年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成18年6月	熊本国税局任官 佐賀税務署長 福岡国税局課税第一部次長 福岡国税局徴収部長 税理士登録 当社 監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役	—	大 隈 雄 平	昭和23年6月28日生	昭和45年3月 昭和61年7月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成22年6月	大蔵事務官任官 福岡国税局国税徴収官 小倉税務署副署長 門司税務署長 税理士登録 当社 監査役就任(現)	(注) 3	—
計							501,000

- (注) 1 監査役 原田 正一及び大隈 雄平は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 木塚 博行及び大隈 雄平の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 原田 正一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は3名（SM事業部長兼D&D事業部長兼サンディ事業部長 長井 稔雄、開発本部開発部長 佐田伸一、管理本部総務部長 田代 俊英）であります。
- 6 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
長 井 稔 雄	昭和27年4月1日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成22年7月 平成24年5月 平成25年4月	当社 入社 当社 D&D事業部統括マネージャー 当社 D&D事業部長 当社 執行役員SM事業部長兼D&D事業部長 当社 執行役員SM事業部長兼D&D事業部長兼サンディ事業部長(現)	(注)	67,280

(注) 補欠取締役の任期は、就任した時から在任取締役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
菰 田 孝 之	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成15年1月 平成23年9月	株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 同行 長崎支店長 株式会社だいこう証券ビジネス出向福岡支社長 同社 入社 福岡支社長 同社 退職(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、企業統治のため、取締役会や監査役会、内部監査室、法令遵守委員会、情報セキュリティ委員会、リスク管理委員会を設置するなどの体制を整えております。

これは、企業の行動倫理が強く求められる中、企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組むためであります。

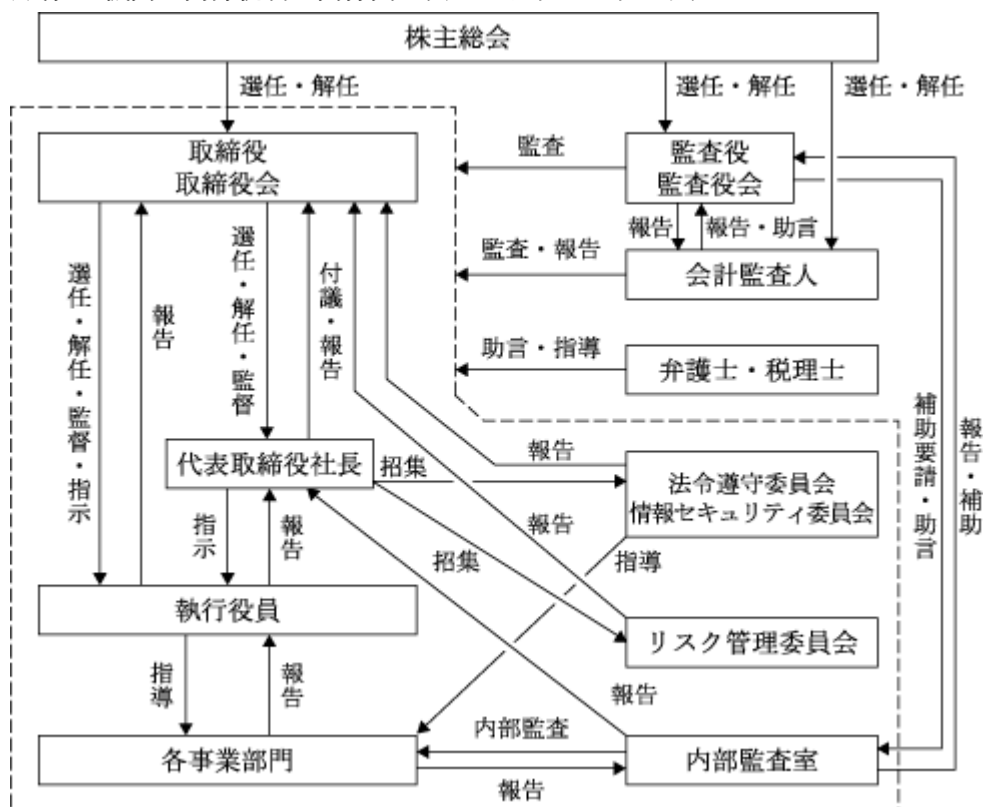
(企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会については、定例取締役会を月一回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しており、本有価証券報告書提出日現在、取締役3名、監査役3名の計6名で構成されております。この取締役会は、当社における経営の意思決定及び経営監督の機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っておりますが、取締役会の一層の活性化と経営効率の向上を図るため、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分する執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会から委譲された業務をその監督下で執行しております。

また当社は、「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会による経営の監視体制や、内部監査室による各事業部門の業務監査体制を布き、法令を遵守し、公正不偏な監査が実施されるよう、弁護士や税理士、会計監査人から適切な助言を受けております。

他にも当社は、J A S法や景品表示法等の法令遵守を目的に組織された法令遵守委員会を通して法令面の教育を各事業部門に徹底させるとともに、情報セキュリティ面については、情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報や機密情報の漏洩等防止のための万全の体制を整えております。

なお、会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



(企業統治に関する事項－リスク管理体制の整備状況)

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しておりますが、リスク管理委員会は、業務執行に係るリスクをトータルに認識、評価し、適切なリスク対応を行うために、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うと共に、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図っております。特に、不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に治めるよう体制を整備しております。

(会社法第427条第1項に規定する契約)

当社は、本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（両名とも社外監査役）の計3名からなる監査役会を組織し、公正・客観的な立場から監査を行っております。各監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行状況を監視しております。なお、社外監査役は両名とも税理士であり、財務及び会計に関して見識の深い方であります。

また、各部署の業務遂行状況については、代表取締役社長直轄下に設置された内部監査室が各事業部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果を速やかに代表取締役社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して業務改善事項の指摘・指導を行い、内部監査後も改善状況を定期的に報告させております。また、監査役会と連携し、監査役監査を積極的に補助することで内部統制の充実を図っております。本有価証券報告書提出日現在、内部監査室の人員は1名であります。

さらに当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法令遵守の観点から必要に応じ助言と指導を仰ぐとともに、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施されるような体制を整えております。なお、会計監査人に対しては、社内の監査状況が定期的に報告されており、適切なアドバイスを受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は経営の社外チェックという観点からは、財務及び会計に関して見識の深い社外監査役による監査を実施しているため、社外取締役を選任しておりません。

(社外監査役の員数)

当社の社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在2名であります。

(各社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、企業統治において経営の客観的及び独立的監視機能として存在しており、適切な監査、助言をしております。

(社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、経営を客観的及び独立的な立場から監視していただくため、社外監査役を選任しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査実施にあたって、内部統制部門を統括する内部監査室から内部監査状況の報告を受けるとともに適切な助言を与え、また、会計監査人に対しては、常勤監査役を通じて社内の監査状況が定期的に報告されており、適切な助言を受けております。さらに、監査役監査が十分に機能するよう監査役会において各監査役と意見や情報を交換し、取締役会にも出席して経営を監視しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,435	41,952	—	—	18,483	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,950	4,950	—	—	—	1
社外役員	2,400	2,400	—	—	—	2

(注) 当社は、社外取締役を選任しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額については、株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 216,133千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	409,000	95,706	取引金融機関との関係強化
(株)筑邦銀行	100,000	21,700	取引金融機関との関係強化
エステー(株)	20,000	20,500	仕入先との関係強化
(株)オリバー	15,000	15,750	協力関係の強化
大石産業(株)	26,000	15,158	協力関係の強化
(株)コナカ	13,100	9,956	協力関係の強化
日本乾溜工業(株)	46,000	7,590	協力関係の強化
日本ハム(株)	2,000	2,102	仕入先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,277	取引金融機関との関係強化
(株)マルキョウ	2,000	1,030	同業他社の動向把握
ユニー(株)	1,000	896	同業他社の動向把握
(株)丸久	1,000	790	同業他社の動向把握
イオン九州(株)	400	547	同業他社の動向把握
(株)りそなホールディングス	900	342	取引金融機関との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	409,000	120,655	取引金融機関との関係強化
(株)筑邦銀行	100,000	20,200	取引金融機関との関係強化
エステー(株)	20,000	19,760	仕入先との関係強化
(株)オリバー	15,000	18,750	協力関係の強化
大石産業(株)	26,000	17,186	協力関係の強化
日本乾溜工業(株)	46,000	8,694	協力関係の強化
日本ハム(株)	2,000	3,102	仕入先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,729	取引金融機関との関係強化
(株)マルキョウ	2,000	1,110	同業他社の動向把握
(株)丸久	1,000	924	同業他社の動向把握
ユニーグループ・ホールディングス(株)	1,000	743	同業他社の動向把握
イオン九州(株)	400	640	同業他社の動向把握
(株)りそなホールディングス	900	439	取引金融機関との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	46,806	27,295	1,115	7,336	△2,803

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	東 能利生	

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。

⑦ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,266	1,460,253
売掛金	5,393	4,172
商品	720,226	690,771
貯蔵品	13,365	11,651
前払費用	32,146	30,835
繰延税金資産	49,111	41,471
未収入金	37,897	35,377
その他	10,158	9,338
流動資産合計	2,252,565	2,283,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,938,284	※1 7,901,967
減価償却累計額	△4,598,017	△4,741,660
建物（純額）	3,340,267	3,160,306
構築物	1,670,876	1,665,861
減価償却累計額	△1,449,010	△1,469,626
構築物（純額）	221,866	196,234
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	△87,872	△88,129
機械及び装置（純額）	5,654	5,397
車両運搬具	19,249	18,479
減価償却累計額	△18,005	△17,505
車両運搬具（純額）	1,243	974
工具、器具及び備品	2,802,323	2,721,193
減価償却累計額	△2,530,102	△2,494,696
工具、器具及び備品（純額）	272,220	226,496
土地	※1 3,282,026	※1 3,282,026
リース資産	241,748	247,094
減価償却累計額	△88,002	△136,530
リース資産（純額）	153,746	110,564
有形固定資産合計	7,277,024	6,982,000
無形固定資産		
借地権	84,077	84,077
ソフトウェア	—	297
リース資産	55,512	43,176
電話加入権	3,224	3,224
その他	2,118	1,590
無形固定資産合計	144,931	132,365

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 242,351	※1 243,429
出資金	1,915	1,903
長期前払費用	29,931	44,546
繰延税金資産	18,831	12,542
敷金及び保証金	660,274	641,443
建設協力金	235,578	181,258
その他	9,259	7,843
投資その他の資産合計	1,198,141	1,132,966
固定資産合計	8,620,098	8,247,332
資産合計	10,872,664	10,531,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,014,972	1,908,236
短期借入金	※1, ※2 1,800,000	※1, ※2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 624,000	※1 563,000
リース債務	63,807	63,412
未払金	492,874	453,885
未払費用	29,700	26,366
未払法人税等	28,349	28,367
未払事業所税	16,417	14,259
未払消費税等	35,727	49,554
預り金	26,835	26,495
前受収益	20,117	20,521
賞与引当金	34,000	33,000
ポイント引当金	11,790	10,215
店舗閉鎖損失引当金	9,905	2,955
その他	11,863	8,429
流動負債合計	5,220,362	5,008,698
固定負債		
長期借入金	※1 1,117,000	※1 991,000
リース債務	153,360	95,561
退職給付引当金	705,329	685,016
役員退職慰労引当金	115,575	101,959
受入敷金保証金	273,451	256,284
長期前受収益	11,878	10,581
固定負債合計	2,376,595	2,140,403
負債合計	7,596,957	7,149,101

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,617,919
その他資本剰余金	5,355	—
資本剰余金合計	1,697,019	1,617,919
利益剰余金		
利益準備金	125,483	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△204,583	85,477
利益剰余金合計	△79,100	85,477
自己株式	△981	△1,321
株主資本合計	3,284,045	3,369,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,338	12,921
評価・換算差額等合計	△8,338	12,921
純資産合計	3,275,707	3,382,104
負債純資産合計	10,872,664	10,531,206

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	25,567,916	23,853,573
売上原価		
商品期首たな卸高	689,251	720,226
当期商品仕入高	20,165,058	18,811,440
合計	20,854,309	19,531,667
商品期末たな卸高	720,226	690,771
売上原価合計	20,134,083	18,840,895
売上総利益	5,433,833	5,012,677
営業収入		
不動産賃貸収入	301,162	318,814
その他の営業収入	68,137	74,881
営業収入合計	369,300	393,696
営業総利益	5,803,133	5,406,374
販売費及び一般管理費	※1 5,750,654	※1 5,281,313
営業利益	52,479	125,061
営業外収益		
受取利息	4,531	4,075
受取配当金	6,382	5,403
違約金収入	—	3,300
その他	16,830	16,943
営業外収益合計	27,745	29,722
営業外費用		
支払利息	54,954	49,797
その他	1,731	1,385
営業外費用合計	56,686	51,183
経常利益	23,538	103,600
特別利益		
固定資産売却益	※2 350	※2 5,229
投資有価証券売却益	—	14,433
受取保険金	1,309	3,031
移転補償金	2,000	—
特別利益合計	3,659	22,694

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 421
減損損失	5,582	—
固定資産除却損	※4 32,875	※4 3,341
投資有価証券評価損	—	349
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,547	—
リース解約損	1,269	—
その他	1,307	401
特別損失合計	49,582	4,514
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△22,384	121,781
法人税、住民税及び事業税	19,537	20,134
法人税等調整額	9,934	16,169
法人税等合計	29,471	36,304
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△73,745
当期変動額合計	—	△73,745
当期末残高	1,691,664	1,617,919
その他資本剰余金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	73,745
欠損填補	—	△79,100
当期変動額合計	—	△5,355
当期末残高	5,355	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,697,019	1,697,019
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△79,100
当期変動額合計	—	△79,100
当期末残高	1,697,019	1,617,919
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,483	125,483
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△125,483
当期変動額合計	—	△125,483
当期末残高	125,483	—

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△152,727	△204,583
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	125,483
欠損填補	—	79,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477
当期変動額合計	△51,856	290,060
当期末残高	△204,583	85,477
利益剰余金合計		
当期首残高	△27,244	△79,100
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	79,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477
当期変動額合計	△51,856	164,577
当期末残高	△79,100	85,477
自己株式		
当期首残高	△705	△981
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△339
当期変動額合計	△276	△339
当期末残高	△981	△1,321
株主資本合計		
当期首残高	3,336,177	3,284,045
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477
自己株式の取得	△276	△339
当期変動額合計	△52,132	85,137
当期末残高	3,284,045	3,369,182

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,020	△8,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,318	21,259
当期変動額合計	△4,318	21,259
当期末残高	△8,338	12,921
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,020	△8,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,318	21,259
当期変動額合計	△4,318	21,259
当期末残高	△8,338	12,921
純資産合計		
当期首残高	3,332,157	3,275,707
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△51,856	85,477
自己株式の取得	△276	△339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,318	21,259
当期変動額合計	△56,450	106,397
当期末残高	3,275,707	3,382,104

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△22,384	121,781
減価償却費	345,967	328,673
減損損失	5,582	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	349
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△14,433
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△23,133	△6,950
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,535	△20,313
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,248	△13,616
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,000	△1,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,919	△1,575
受取利息及び受取配当金	△10,914	△9,478
支払利息	54,954	49,797
有形固定資産売却損益（△は益）	△350	△4,808
固定資産除却損	35,464	3,617
売上債権の増減額（△は増加）	850	1,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,811	31,169
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8,043	2,307
仕入債務の増減額（△は減少）	505,352	△106,736
その他の流動負債の増減額（△は減少）	39,195	△33,088
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△11,252	△210
その他	3,133	△15,114
小計	843,358	311,593
利息及び配当金の受取額	6,687	5,639
利息の支払額	△53,750	△46,482
法人税等の支払額	△19,960	△19,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,335	251,213

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△168,291	△24,116
有形固定資産の売却による収入	400	8,121
投資有価証券の取得による支出	△2,200	—
投資有価証券の売却による収入	—	32,024
貸付けによる支出	△1,550	△350
貸付金の回収による収入	1,458	1,074
建設協力金の支払による支出	△7,088	△7,836
建設協力金の回収による収入	66,108	57,819
敷金及び保証金の差入による支出	△20,934	△17,965
敷金及び保証金の回収による収入	51,727	27,699
その他	12,963	△3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,406	72,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△105,000	—
長期借入れによる収入	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△690,000	△737,000
リース債務の返済による支出	△52,582	△60,769
自己株式の取得による支出	△276	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,859	△248,108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	461,070	75,987
現金及び現金同等物の期首残高	923,195	1,384,266
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,384,266	※ 1,460,253

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

配送センター商品等については、最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	6～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積み額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2) 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

※ 1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(帳簿価額)	2,111,039千円	2,066,319千円
土地(帳簿価額)	2,588,963 "	2,767,372 "
投資有価証券(帳簿価額)	21,700 "	20,200 "
計	4,721,703千円	4,853,892千円

同上に対する債務額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	624,000 "	563,000 "
長期借入金	1,117,000 "	991,000 "
計	3,441,000千円	3,204,000千円

※ 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
取引銀行数	5行	5行
当座借越極度額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,800,000 "	1,800,000 "
差引額	400,000千円	400,000千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	2,530,090千円	2,327,368千円
賞与引当金繰入額	34,000 "	33,000 "
退職給付費用	56,017 "	55,182 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,248 "	4,702 "
広告宣伝費	311,753 "	310,074 "
水道光熱費	441,234 "	405,013 "
賃借料	672,047 "	664,610 "
減価償却費	345,278 "	328,129 "

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	88.0%	86.9%
一般管理費	12.0%	13.1%

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	3,278千円
構築物	— "	638 "
車両運搬具	350 "	— "
工具、器具及び備品	— "	1,312 "
計	350千円	5,229千円

※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	421千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7,769千円	1,319千円
構築物	5,909 "	150 "
車両運搬具	61 "	38 "
工具、器具及び備品	6,302 "	939 "
その他の無形固定資産	— "	500 "
解体撤去費用	12,831 "	393 "
計	32,875千円	3,341千円

[前へ](#) [次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,474	1,392	—	3,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 1,392株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866	2,140	—	6,006

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 2,140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,581	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,384,266千円	1,460,253千円
現金及び現金同等物	1,384,266千円	1,460,253千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

前事業年度(平成24年3月31日)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9,684千円	8,877千円	一千円	807千円
ソフトウェア	10,560 //	8,624 //	— //	1,936 //
合計	20,244千円	17,501千円	一千円	2,743千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,743千円
1年超	— //
合計	2,743千円

リース資産減損勘定期末残高

該当事項はありません。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	20,999千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,952 //
減価償却費相当額	9,046 //
減損損失	— //

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗における車両運搬具であります。

・無形固定資産

主として仕入システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	286,459千円	265,296千円
1年超	846,188 "	659,561 "
合計	1,132,648千円	924,858千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	31,561千円	31,680千円
1年超	182,653 "	152,770 "
合計	214,215千円	184,450千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、年間と月間の資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,384,266	1,384,266	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	240,151	240,151	—
資産計	1,624,417	1,624,417	—
(3) 買掛金	2,014,972	2,014,972	—
(4) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,741,000	1,745,122	4,122
負債計	5,555,972	5,560,095	4,122
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,200
敷金及び保証金	660,274
合計	662,474

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,384,266

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	624,000	480,000	372,000	204,000	61,000

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,460,253	1,460,253	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	241,229	241,229	—
資産計	1,701,483	1,701,483	—
(3) 買掛金	1,908,236	1,908,236	—
(4) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,554,000	1,555,518	1,518
負債計	5,262,236	5,263,754	1,518

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,200
敷金及び保証金	641,443
合計	643,643

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,460,253

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,800,000	—	—	—	—
長期借入金	563,000	484,000	316,000	173,000	18,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	101,382	65,198	36,183
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	138,768	172,503	△33,734
合計	240,151	237,701	2,449

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度における減損処理はありません。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	198,466	165,665	32,800
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,763	54,095	△11,331
合計	241,229	219,761	21,468

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損349千円を計上しております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32,024	14,433	—
合計	32,024	14,433	—

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	716,262	767,470
(2) 未認識数理計算上の差異	10,932	82,453
(3) 退職給付引当金	705,329	685,016

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	39,220	38,266
(2) 利息費用	14,484	14,325
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,312	2,591
(4) 退職給付費用	56,017	55,182

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.6%

(注)期首時点で適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し0.6%に変更しております。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	12,818千円	12,441千円
賞与引当金に対応する社会保険料	1,628 "	1,578 "
未払事業所税	6,189 "	5,375 "
未払事業税	3,322 "	3,262 "
ポイント引当金	4,161 "	3,605 "
貸倒引当金	4,200 "	4,200 "
商品評価損	3,368 "	3,080 "
店舗閉鎖損失引当金	3,734 "	1,114 "
税務上の繰越欠損金	18,049 "	14,620 "
繰延税金資産(流動)小計	57,474 "	49,278 "
評価性引当額	△8,362 "	△7,806 "
繰延税金資産(流動)合計	49,111千円	41,471千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	252,933千円	244,114千円
その他有価証券評価損	33,826 "	33,388 "
その他有価証券評価差損	9,502 "	4,000 "
役員退職慰労引当金	41,237 "	35,991 "
税務上の繰越欠損金	202,030 "	190,181 "
減価償却超過額	129,123 "	118,518 "
土地等減損損失	379,656 "	379,656 "
その他	7,048 "	7,086 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△14,203 "	△11,698 "
繰延税金資産(固定)小計	1,041,154 "	1,001,238 "
評価性引当額	△1,022,323 "	△988,696 "
繰延税金資産(固定)合計	18,831千円	12,542千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差益	△10,787千円	△8,547千円
その他	△3,415 "	△3,151 "
繰延税金資産(固定)との相殺	14,203 "	11,698 "
繰延税金負債(固定)合計	— "	— "
繰延税金資産の純額	67,942千円	54,013千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	37.7%
(調整)		
評価性引当額の増加	—	△23.4%
住民税均等割等	—	13.3%
その他	—	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,362,840	410,694	1,773,535	1,397,313

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替 433,629千円

賃貸用不動産の取得 30,932千円

減少は、賃貸用不動産から事業用施設への振替 25,819千円

(注3) 時価の算定方法

主として「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,773,535	400,763	2,174,298	1,819,056

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替 430,829千円

賃貸用不動産の取得 413千円

減少は、賃貸用不動産の減価償却額 30,479千円

(注3) 時価の算定方法

主として「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、46,400千円（賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、55,779千円（賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、ゴルフ練習場、外食業等が含まれています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	14,326,744	8,593,854	856,196	1,468,573	25,245,369

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	13,576,942	7,851,545	784,407	1,372,015	23,584,910

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	455.20円	470.12円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△7.20円	11.87円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当事業年度は潜在株式がないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△7.20円	11.87円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△51,856千円	85,477千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△51,856千円	85,477千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,196,834株	7,195,142株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	409,000	120,655
		日本電信電話(株)	5,000	20,525
		(株)筑邦銀行	100,000	20,200
		エステー(株)	20,000	19,760
		(株)オリバー	15,000	18,750
		大石産業(株)	26,000	17,186
		日本乾溜工業(株)	46,000	8,694
		日本ハム(株)	2,000	3,102
		松本油脂製菓(株)	1,500	2,955
		(株)サンエー21	44	2,200
		その他(12銘柄)	23,410	9,402
計			647,954	243,429

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,938,284	10,043	46,360	7,901,967	4,741,660	188,684	3,160,306
構築物	1,670,876	3,000	8,014	1,665,861	1,469,626	27,890	196,234
機械及び装置	93,526	—	—	93,526	88,129	256	5,397
車両運搬具	19,249	—	770	18,479	17,505	230	974
工具、器具及び備品	2,802,323	9,024	90,155	2,721,193	2,494,696	49,936	226,496
土地	3,282,026	—	—	3,282,026	—	—	3,282,026
リース資産	241,748	5,346	—	247,094	136,530	48,527	110,564
有形固定資産計	16,048,036	27,413	145,300	15,930,149	8,948,148	315,526	6,982,000
無形固定資産							
借地権	84,077	—	—	84,077	—	—	84,077
ソフトウェア	—	330	—	330	33	33	297
リース資産	61,680	—	—	61,680	18,504	12,336	43,176
電話加入権	3,224	—	—	3,224	—	—	3,224
その他	4,795	750	500	5,045	3,454	777	1,590
無形固定資産計	153,777	1,080	500	154,357	21,991	13,146	132,365
長期前払費用	29,931	18,651	4,037	44,546	—	—	44,546

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	若園店改装	3,170千円
リース資産(有形固定資産)	香月西店鮮魚トラック	5,346 〃
構築物	ベスパ大栄ネット取替工事	3,000 〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	春の町店閉店除却	35,926千円
建物	吉野家黒崎西店売却	4,256 〃
構築物	吉野家黒崎西店売却	5,041 〃
工具、器具及び備品	春の町店閉店除却	13,720 〃
工具、器具及び備品	賃貸小石店備品売却	29,595 〃
工具、器具及び備品	吉野家黒崎西店売却	9,731 〃

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,800,000	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	624,000	563,000	1.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	63,807	63,412	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,117,000	991,000	1.39	平成26年4月25日～ 平成29年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	153,360	95,561	—	平成26年4月3日～ 平成30年1月31日
その他有利子負債(預り建設協力金)	86,163	78,567	—	平成25年4月30日～ 平成38年7月31日
合計	3,844,331	3,591,541	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金の残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)並びにその他有利子負債(預り建設協力金)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	484,000	316,000	173,000	18,000
リース債務	49,506	36,780	8,338	935
その他有利子負債 (預り建設協力金)	7,596	7,596	7,596	7,596
合計	541,102	360,376	188,934	26,531

- 3 リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しく支払利子込み法によっているため、平均利率を記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	34,000	33,000	34,000	—	33,000
ポイント引当金	11,790	—	—	1,575	10,215
店舗閉鎖損失引当金	9,905	—	4,442	2,508	2,955
役員退職慰労引当金	115,575	4,702	18,318	—	101,959

(注) 1 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」の1,575千円は、当期中のポイント残高純減少分に対する戻入額であります。

- 2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」の2,508千円は、業態変更した店舗の損失見込額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	390,374
預金	
当座預金	49,729
普通預金	639,928
定期預金	380,000
別段預金	221
計	1,069,879
合計	1,460,253

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東ベンディング西日本(株)	2,430
コカ・コーラウエスト(株)	962
(有)ニューエイム	142
末廣医院	76
九州歯科大学	64
その他((株)ツクイ 他)	496
合計	4,172

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,393	129,876	131,098	4,172	96.9	13.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	38,715
一般食品	360,036
日用雑貨	221,637
酒類他	70,382
合計	690,771

④ 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	4,155
ブルーチップギフト券	3,191
包装用品	2,029
社員制服	2,126
その他	149
合計	11,651

⑤ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(有)一番商事(株)フォード北九州	40,000
九州旅客鉄道(株)(フレッシュ8行橋店)	35,750
アイコー興産(有)(フレッシュ8相生店)	30,000
高松産業(株)(香月西店)	28,980
九州藍胎漆器(株)(国分店)	28,856
その他(中越テック(株) 他)	477,857
合計	641,443

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品(株)	182,647
コゲツ産業(株)	129,210
スターゼン南日本販売(株)	104,886
ヤマエ久野(株)	96,474
小林青果(株)	70,805
その他(北九とり善(株) 他)	1,324,212
合計	1,908,236

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	6,068,832	12,060,276	18,399,554	23,853,573
税引前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△10,245	△16,783	120,015	121,781
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△22,532	△23,567	75,907	85,477
1 株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△) (円)	△3.13	△3.27	10.54	11.87
(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△) (円)	△3.13	△0.14	13.82	1.33

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日									
1単元の株式数	1,000株									
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 — 買取手数料 無料									
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.superdaiei.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)									
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主に対し、株主が選択したものを送付いたします。 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">基準</td><td>1,000株以上5,000株未満の株主</td><td>八女の新茶200g 1缶 または 当社商品券1,500円(500円券3枚)</td></tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td><td>八女の新茶200g 2缶 または 当社商品券3,000円(500円券6枚)</td></tr> <tr> <td>時期</td><td colspan="2">毎年7月末に発送予定</td></tr> </table>		基準	1,000株以上5,000株未満の株主	八女の新茶200g 1缶 または 当社商品券1,500円(500円券3枚)	5,000株以上の株主	八女の新茶200g 2缶 または 当社商品券3,000円(500円券6枚)	時期	毎年7月末に発送予定	
基準	1,000株以上5,000株未満の株主	八女の新茶200g 1缶 または 当社商品券1,500円(500円券3枚)								
	5,000株以上の株主	八女の新茶200g 2缶 または 当社商品券3,000円(500円券6枚)								
時期	毎年7月末に発送予定									

(注) 当社は、「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 6 月28日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) 平成24年 8 月13日福岡財務支局長に提出。

第42期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年11月13日福岡財務支局長に提出。

第42期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) 平成25年 2 月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 6 月29日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 スーパー大栄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村勝美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東能利生 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパー大栄の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スーパー大栄が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。